

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	14,135,099	13,884,369	12,616,902	13,055,622	12,349,151
経常利益 (千円)	1,262,320	1,013,145	809,979	1,308,768	862,622
当期純利益 (千円)	714,361	638,103	207,340	989,556	480,543
包括利益 (千円)				814,064	513,839
純資産額 (千円)	15,560,419	15,881,213	15,517,665	16,130,013	16,442,936
総資産額 (千円)	21,548,211	21,702,357	20,984,943	21,799,178	21,779,507
1株当たり純資産額 (円)	1,330.42	1,380.22	1,489.31	1,547.87	1,577.07
1株当たり当期純利益 (円)	71.70	64.06	20.82	99.37	48.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.5	63.3	70.7	70.7	72.1
自己資本利益率 (%)	5.5	4.7	1.5	6.5	3.1
株価収益率 (倍)	9.6	9.1	18.3	4.7	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,690	1,272,931	1,236,472	2,072,770	1,118,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,079,659	1,442,847	976,570	1,435,623	365,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,770	109,635	278,998	320,703	248,980
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,350,138	2,070,586	2,051,489	2,367,932	3,602,357
従業員数 (名)	478	483	476	461	450
[外、臨時雇用者数]	[43]	[46]	[50]	[48]	[44]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
海運業収益 (千円)	8,693,032	8,628,344	7,820,049	8,331,147	8,090,327
経常利益 (千円)	1,238,645	1,105,855	638,456	1,226,239	788,596
当期純利益 (千円)	646,885	649,091	710,911	968,188	487,976
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	12,316,111	12,519,107	13,088,614	13,735,585	14,044,985
総資産額 (千円)	15,136,196	15,229,853	15,591,921	16,693,852	16,684,178
1株当たり純資産額 (円)	1,236.26	1,256.84	1,314.10	1,379.44	1,410.64
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	64.92	65.16	71.37	97.22	49.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.4	82.2	83.9	82.3	84.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.2	5.6	7.2	3.5
株価収益率 (倍)	10.6	8.9	5.3	4.8	10.1
配当性向 (%)	30.8	30.7	28.0	20.6	30.6
従業員数 (名)	221	231	234	227	223

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港通船㈱(現在の東港サービス㈱、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送㈱を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船㈱に譲渡
5月	通船部門の営業権を㈱ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー㈱(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
43年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス㈱の設立に参加(現在の宮城マリンサービス㈱)
46年 1月	千葉市において千葉特殊曳船㈱の設立に参加(現在の防災特殊曳船㈱)
47年 5月	浦賀マリンサービス㈱設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
48年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス㈱の設立に参加(現在の㈱パシフィックマリンサービス)
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
54年 1月	東京湾フェリー㈱が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業㈱の全株式を取得
62年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. の設立に参加 曳船事業開始
平成16年 1月	SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG)COMPANYを合併で設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社5社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 曳船事業 …事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。

当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。

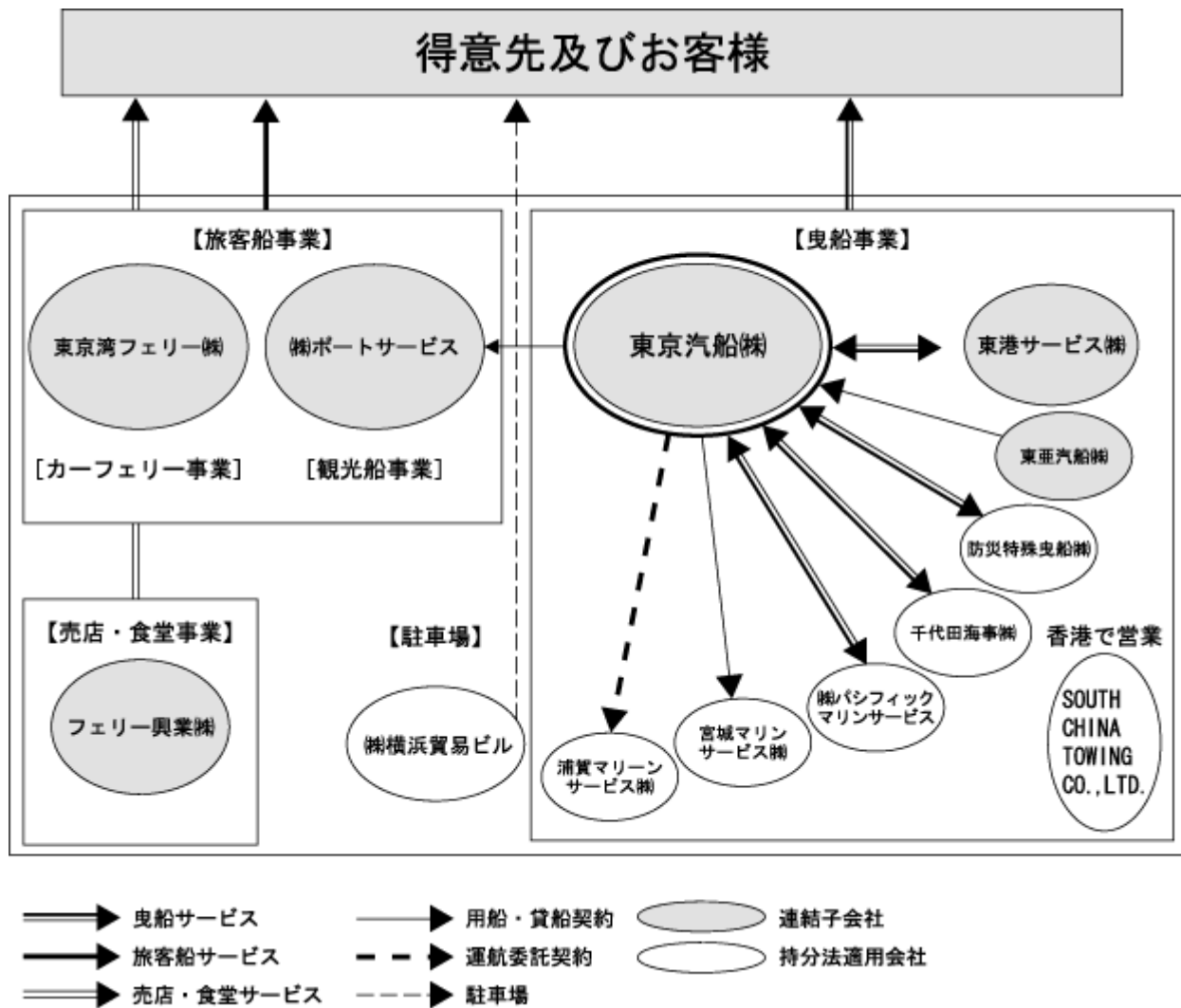
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.は香港において曳船事業を行っております。

(2) 旅客船事業 …事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。

連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。

(3) 売店・食堂事業…事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス(株) *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 3名
東京湾フェリー(株) *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	76.5	資金の貸付 役員の兼任... 2名
フェリー興業(株) *1,3	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 2名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船(株)	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事(株)	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス(株)	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	当社所有船舶の貸渡先 役員の兼任... 2名
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当しております。

3 * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 * 3 : 債務超過会社。債務超過額は、平成24年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 59,538千円

フェリー興業(株) 25,797千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 * 4 : 下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ポートサービス
売上高 (千円)	1,482,721
経常利益 (千円)	59,013
当期純利益 (千円)	59,453
純資産額 (千円)	59,538
総資産額 (千円)	696,529

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	336 〔1〕
旅客船事業	90 〔42〕
売店・食堂事業	24 〔1〕
合計	450 〔44〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	39.33	16.01	9,423

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	223
合計	223

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(311名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災に起因する経済活動の停滞、欧州金融危機、急激な円高・株安の進行、タイの洪水の影響による生産活動の低下などがありました。その後平成24年年初からは円高の修正による景気回復の兆しがみられるものの、原油価格高騰が懸念され先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済状況の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めましたが、グループ全体の売上高は、12,349百万円(前期比5.4%減)、営業利益は526百万円(前期比45.0%減)、経常利益は862百万円(前期比34.1%減)、当期純利益は480百万円(前期比51.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

東京湾における入出港船舶数減少に伴い、横浜・川崎地区においてはコンテナ船、自動車専用船、原油タンカー等への作業数が、千葉地区においてはプロダクトタンカー、鉱石船、コンテナ船等への作業数が減り、いずれも売上高は減少致しました。さらに横須賀地区においても、エスコート業務、湾口水先艇業務共にLNG船の入湾隻数の増加はあったものの、コンテナ船の減少が響き作業数が減りました。一方東京地区は輸入が増加したことから作業数が前期比微増となりました。この結果曳船事業セグメントの売上高は9,243百万円(前期比4.1%減)、営業利益は695百万円(前期比24.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、震災の影響が大きく、観光や行楽に対する自粛ムードや原発事故関連の風評被害などが主要因となり、航路の利用客が大幅に減少(前期比13.6%減)、運賃収入も同じく14.4%減となりました。積極的な増収策を図るとともに経費節減に努めたものの、当部門は営業損失に転じました。

横浜港における観光船部門では、秋口から観光客の出足が回復してきましたが冬季の低気温が災いし通年では第1四半期の不調を取り戻すまでには至りませんでした。増収となった交通船部門と併せて収入は微減となりました。

これらの結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,316百万円(前期比5.9%減)となり、営業利益は142百万円の営業損失(前期は37百万円の営業利益)に転じました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー乗船客や団体バス客を中心に利用客が大きく減少し、各店毎に個人客誘致策を展開したものの売上は前年を大きく下回ることとなり、売上高は788百万円(前期比17.8%減)、費用節減に努めたものの、営業損失は26百万円に拡大(前期は4百万円の営業損失)しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加して3,602百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し1,118百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が858百万円、減価償却費が937百万円、仕入債務の増加額が162百万円発生しましたが、退職給付引当金の減少額が116百万円発生し、法人税等の支払額が692百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は1,800百万円減少し365百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、有形固定資産取得による支出が623百万円発生しましたが、3ヶ月超の定期預金の解約が預入よりも833百万円上回り、保険積立金の解約による収入が103百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は71百万円減少し248百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金の返済が51百万円発生し、配当金の支払額が199百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において、海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道航路における船舶の警戒船業務(前方及び側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着棧補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に responding していきます。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、並びに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 会社の対処すべき課題

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化

曳船乗組員の技能継承

曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造

曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進

既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開

旅客船事業

(カーフェリー事業)競合する東京湾アクアライン料金の大幅値下げ継続による経営環境悪化に対処するための運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大

(観光船事業)営業力の強化による売上の拡大

(2) 社会的責任を意識した経営

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営(環境負荷の少ない曳船導入と運航、リサイクル等)を行ってまいります。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善するにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしてまいります。

(3) 連結経営

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

燃料油・原材料価格変動リスク及び調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出動は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラスタ装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

カーフェリー事業に関しては、競合交通手段である東京湾アクアライン通行料金の値下げによる競争力低下のリスクを抱えております。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業では、東京湾における入出港船舶数減少に伴い、横浜・川崎地区を始め東京地区を除き各地区共作業数が減り、売上高が減少いたしました。旅客船事業は、カーフェリー部門・観光船部門ともに震災の影響が大きく旅客数が減少し減収となり、売店・食堂事業もカーフェリー乗船客の減少により減収となりました。この結果グループ全体の売上高は12,349百万円(前期比5.4%減)となりました。

利益面では、売上高減少が響き営業利益が526百万円(前期比45.0%減)となりました。また経常利益、当期純利益は、それぞれ862百万円(前期比34.1%減)、480百万円(前期比51.4%減)となりました。

(2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、19百万円減少し21,779百万円となりました。これは主に現金及び預金が300百万円増加し、長期預金が100百万円増加しましたが、船舶の減価償却が進んだことや、土地、建物等の売却により有形固定資産が363百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、332百万円減少し5,336百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が162百万円増加しましたが、未払法人税等が364百万円減少し、長期借入金の返済が51百万円発生したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、312百万円増加し16,442百万円となりました。これは主に当期純利益が480百万円となりましたが、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減を図ります。また、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに曳船乗組員の技能継承策を推進致します。また、既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開を目指します。

旅客船事業

カーフェリー部門において、競合する東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げ継続などによる経営環境の悪化に対処するための、運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大を目指します。

観光船部門では、新規企画を中心に積極的な営業展開を行い顧客数増加による売上の拡大を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額671,070千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業のため新曳船1隻531,177千円の設備投資を行いました。この設備投資における所要資金は、全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	27	4,787	3,994,626	馬力 93,300PS
			共有船	5	1,046 (523)	302,675	18,200PS (9,100PS)
			用船	8	1,464	1,046	26,500PS
		その他				10,023	
	東港サービス(株)	曳船	所有船	2	422	85,793	6,700PS
			共有船	1	241 (96)	43,714	3,600PS (1,440PS)
用船			1	243	2,933	3,600PS	
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	158,810	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	29,098	旅客定員 871名
			用船				
		旅客船	所有船	2	65	327	" 210名
			用船	4	146	565	" 480名
		交通船	所有船	2	38	0	" 69名
	用船		3	47		" 118名	
	その他				146		

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 用船の帳簿価額は、改良費であります。
3 総屯数及び曳船馬力(PS)の()内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	器具及び 備品	合計		
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	146,670	2,719	225,902 (4,742)	4,308,371	13,801	4,697,465	223	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	器具及び 備品	合計		
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	5,300	1,114	213,650 (590)	132,442	5,410	357,917	51	
(株)ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	131,432	58		30,137	9,874	171,502	34 [25]	
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横浜須賀野市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	23,097	0	853,178 (18,205)	158,810	10,273	1,045,359	56 [15]	
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横浜須賀野市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	8,276	0			369	8,646	24 [1]	
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横浜須賀野市)	曳船事業	本店等設備					408	408	62	

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)共有船1隻の設備更新で、投資予定金額は262,167千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 新設

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	262,167		自己資金	平成24年4月	平成24年11月	設備更新

(2) 売却

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	11,124	平成24年12月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	5	23	12	1	579	626	
所有株式数(単元)	0	1,800	9	3,308	1,161	1	3,687	9,966	44,000
所有株式数の割合(%)	0.00	18.06	0.09	33.19	11.65	0.01	37.00	100.00	

(注) 自己株式53,527株は「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に527株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
3 ビービーエイチフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式527株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	53,000		53,000	0.53
計		53,000		53,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	879	426
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	53,527		53,527	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき15円(配当金の総額149,347,095円。平成24年6月28日定時株主総会決議。)を実施します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	921	650	570	511	531
最低(円)	689	480	340	370	459

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	476	480	517	498	504	531
最低(円)	459	461	475	474	490	478

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締 役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締 役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至 る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤 宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企 画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部 及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	総務部長 兼経理部長	伊藤 英津生	昭和25年3月3日生	平成11年7月 平成12年7月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行テレフォン バンキングセンター室長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長兼経理部 長現在に至る	注4	2
常務取締役	営業部長	河原 豊明	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部部长 当社取締役就任営業部長 当社常務取締役営業部長現在に至 る	注4	2
取締役	関連事業 担当	石原 久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社海務部次長 当社海務部部长 株式会社ポートサービス常務取締 役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に至 る	注4	2
取締役	千葉支店長	川名 勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長現在に 至る	注4	3
取締役	横須賀地区 担当	小山 武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に 出向 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役専務取締役 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当現 在に至る	注4	3
取締役	海務部長	安達 直	昭和28年2月22日生	平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	商船三井タンカー管理株式会社取 締役 当社海務部部长 当社取締役就任海務部長現在に至 る	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年3月	藤田観光株式会社常務取締役 東海汽船株式会社代表取締役専務 取締役 東海汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任現在に至る 東海汽船株式会社取締役会長 東海汽船株式会社顧問(平成24年 3月退任)	注4		
常勤監査役		浅岡 信也	昭和22年10月6日生	平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行千葉支店長 株式会社日本興業銀行より出向 大連工業団地投資株式会社代表取 締役副社長 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部付専任参事役 当社常勤監査役就任現在に至る	注5		
監査役		池田 直樹	昭和26年4月27日生	平成元年5月 平成15年2月 平成15年6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注6		
監査役		岩本 光男	昭和22年11月12日生	平成8年3月 平成9年6月 平成14年4月 平成19年1月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行法務部副部 長 カナダみずほコーポレート銀行社 長 みずほインターナショナルビジネ スサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ ジャパン株式会社常勤監査役(平 成24年3月退任) 当社監査役就任現在に至る	注6		
計								1,674

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 常勤監査役浅岡信也氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役清水賢一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浅岡信也氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が顧客および社会に対しその事業の使命を果たすことにより長期的な利益を最大化するとともに、法令遵守を徹底することが株主の利益に資するとの観点から、これらの目的を達成するために取締役会による経営執行の監督が行われることが重要であるとの認識に立つものであります。

当社における、企業統治の体制は下記のようになっております。

(a) 会社の機関の内容

- イ．取締役会は9名で構成され、うち1名が社外取締役であり、経営の助言を受けております。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し業務執行取締役により構成される経営会議による意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、全員社外監査役であり、うち1名は常勤監査役として常時執務し、取締役会に加え、週1回開催される経営会議にも常に出席し、経営陣の職務執行を十分に監視する体制となっております。
- ニ．会計監査人には適切な情報の提供を行い、的確な監査を受けています。
- ホ．当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間では、会社法第427条1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)を締結しておりません。

(b) 内部統制システムの整備の状況

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ロ．各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行ない、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行をし、業務執行状況の報告を行います。
- ハ．総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行ない、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行なっています。
- ニ．監査役は内部統制システム体制の構築と運用の適正性に関する監査結果を、適宜経営会議又は取締役会に報告する体制となっております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- イ．経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ロ．各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括をします。
- ハ．各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括役員に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっております。
- ニ．リスクが顕在化した場合は迅速な対応を行ない、会社への損害の最小化の体制を整えています。

上記体制を採用している理由は以下のとおりであります。

取締役会においては、独立役員である社外取締役1名、社外監査役3名が出席することにより、健全な経営判断が確保されるよう経営を監視する役割が期待されます。このように監督機能を強化することが、株主・投資家からの信認を確保していく上でふさわしいと考えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命により特命監査を行なう体制になっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置を実施します。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する銀行出身者であり、そのうち1名は常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

- (b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

イ．当社は清水賢一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の元取締役会長であり、主に旅客船業界の元経営者としての専門的見地から、議案審議等につき必要な発言を行なっております。尚、同社は当社発行済株式(除、自己株式)の2.77%を保有しております。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役浅岡信也氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づき監査業務全般にわたり意見を表明しております。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力、見識を有しており、客観的な立場、かつ専門的見地から発言を行なっております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及びその後の経営者、ならびに常勤監査役としての経験に基づき発言を行なっております。

当該社外役員は旅客船会社の元経営者や銀行出身者、弁護士であるため、当社の経営陣から独立した外部的視点と専門的見識を有しております。また当該旅客船会社は、持ち株比率が低いいため経営への影響はありません。

ん、以上の理由から経営の説明責任と健全な判断の確保のための経営監督を行なうのに適任と判断しております。

社外取締役は取締役会に原則毎回出席し、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断といった役割が期待されております。

社外監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。社外監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査責任者は、社外監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を社外監査役に提出します。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役が、株主との間に利益相反が生じるおそれのない客観的かつ中立的な立場から、助言・提言を行えるよう、その選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」を参考としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 山下和俊氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田叙男氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士3名、その他の補助者5名であります。

定款での取締役についての定め

- イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	

取締役 (社外取締役を除く。)	208,334	138,526		35,000	34,808	11
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	27,600	26,100			1,500	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,223,972千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	275,540	営業取引関係の強化
(株)商船三井	253,380	121,369	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	95,845	安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	63,525	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	38,948	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	37,389	営業取引関係の強化
住友信託銀行(株)	40,631	17,511	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	15,645	事業推進
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,245	13,722	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	6,235	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	4,077	地元企業との連携 強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,355	営業取引関係の強化

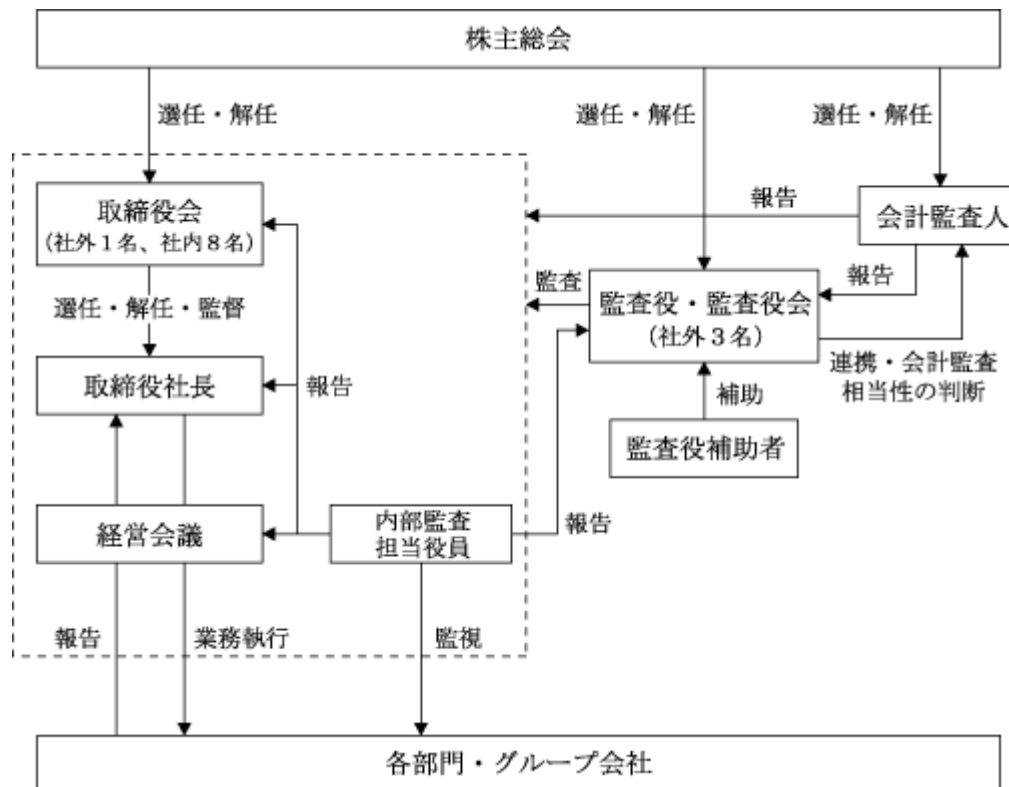
(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	333,040	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	100,455	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	91,216	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	62,144	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	45,682	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	42,449	営業取引関係の強化
東海汽船(株)	105,000	16,275	事業推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	15,982	安定的な取引関係の維持
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	12,309	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	5,999	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	4,235	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,324	営業取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成24年6月28日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	2,500	24,000	
連結子会社				
計	24,000	2,500	24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入支援業務に関するものです。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,055,622	12,349,151
売上原価	9,887,790	9,739,108
売上総利益	3,167,831	2,610,043
販売費及び一般管理費		
販売費	338,610	291,066
一般管理費	1,871,163	1,792,303
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,209,773	¹ 2,083,370
営業利益	958,058	526,672
営業外収益		
受取利息	10,534	10,051
受取配当金	70,869	52,783
負ののれん償却額	32,815	13,755
持分法による投資利益	227,091	232,890
その他	45,001	58,850
営業外収益合計	386,313	368,331
営業外費用		
支払利息	32,661	28,672
貸倒引当金繰入額	1,035	-
その他	1,906	3,709
営業外費用合計	35,603	32,382
経常利益	1,308,768	862,622
特別利益		
固定資産売却益	² 393,800	² 37,563
特別修繕引当金戻入額	26,420	-
受取保険金	-	11,289
特別利益合計	420,220	48,852
特別損失		
投資有価証券評価損	85,456	-
固定資産売却損	³ 64,000	³ 17,479
保険解約損	-	6,196
減損損失	-	⁴ 28,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
特別損失合計	154,680	52,620
税金等調整前当期純利益	1,574,307	858,854
法人税、住民税及び事業税	601,251	331,273
法人税等調整額	57,239	24,673
法人税等合計	544,011	355,946
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,296	502,907
少数株主利益	40,739	22,363
当期純利益	989,556	480,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,296	502,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,044	31,285
持分法適用会社に対する持分相当額	69,187	20,353
その他の包括利益合計	216,232	10,931
包括利益	814,064	513,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,327	488,957
少数株主に係る包括利益	34,736	24,881

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
当期首残高	14,307,509	15,097,863
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
当期純利益	989,556	480,543
当期変動額合計	790,354	281,396
当期末残高	15,097,863	15,379,260
自己株式		
当期首残高	37,811	38,974
当期変動額		
自己株式の取得	1,163	426
当期変動額合計	1,163	426
当期末残高	38,974	39,400
株主資本合計		
当期首残高	14,845,555	15,634,746
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
当期純利益	989,556	480,543
自己株式の取得	1,163	426
当期変動額合計	789,190	280,970
当期末残高	15,634,746	15,915,716

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,837	24,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,042	28,767
当期変動額合計	141,042	28,767
当期末残高	24,204	4,562
為替換算調整勘定		
当期首残高	128,705	197,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,187	20,353
当期変動額合計	69,187	20,353
当期末残高	197,892	218,246
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,868	222,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,229	8,413
当期変動額合計	210,229	8,413
当期末残高	222,097	213,683
少数株主持分		
当期首残高	683,978	717,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,386	23,538
当期変動額合計	33,386	23,538
当期末残高	717,364	740,903
純資産合計		
当期首残高	15,517,665	16,130,013
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
当期純利益	989,556	480,543
自己株式の取得	1,163	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,843	31,952
当期変動額合計	612,347	312,923
当期末残高	16,130,013	16,442,936

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,198	7,530,092
受取手形及び売掛金	2,439,858	2,391,791
商品	27,143	23,039
貯蔵品	89,764	124,153
繰延税金資産	127,007	104,017
その他	321,183	305,574
貸倒引当金	21,483	4,782
流動資産合計	10,212,671	10,473,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,935,601	¹ 2,825,354
減価償却累計額	2,611,516	2,510,577
建物及び構築物（純額）	324,085	314,777
船舶	^{1, 2} 18,196,235	² 18,705,653
減価償却累計額	13,227,786	14,075,891
船舶（純額）	4,968,449	4,629,761
機械装置及び運搬具	51,232	50,364
減価償却累計額	45,595	46,471
機械装置及び運搬具（純額）	5,637	3,893
器具及び備品	449,633	442,803
減価償却累計額	414,813	402,666
器具及び備品（純額）	34,820	40,137
土地	¹ 1,311,489	¹ 1,292,730
有形固定資産合計	6,644,481	6,281,299
無形固定資産		
ソフトウェア	11,802	40,021
電話加入権	8,003	8,003
その他	111	111
無形固定資産合計	19,917	48,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,716	1,447,586
関係会社株式	1,741,850	1,771,613
長期預金	1,100,000	1,200,000
繰延税金資産	268,427	226,085
その他	473,410	377,904
貸倒引当金	48,298	47,006
投資その他の資産合計	4,922,106	4,976,184
固定資産合計	11,586,506	11,305,621
資産合計	21,799,178	21,779,507

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,549	1,001,585
短期借入金	1,605,001	1,613,334
1年内返済予定の長期借入金	51,536	40,336
未払法人税等	397,005	32,990
未払消費税等	14,276	8,854
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	219,698	217,274
その他	133,378	223,676
流動負債合計	3,300,445	3,173,052
固定負債		
長期借入金	137,871	97,535
リース債務	-	17,133
退職給付引当金	1,199,437	1,111,900
役員退職慰労引当金	394,002	364,911
特別修繕引当金	353,601	338,751
繰延税金負債	166,881	148,044
資産除去債務	20,781	2,855
負ののれん	94,841	81,086
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,368,718	2,163,518
負債合計	5,669,164	5,336,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,097,863	15,379,260
自己株式	38,974	39,400
株主資本合計	15,634,746	15,915,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	4,562
為替換算調整勘定	197,892	218,246
その他の包括利益累計額合計	222,097	213,683
少数株主持分	717,364	740,903
純資産合計	16,130,013	16,442,936
負債純資産合計	21,799,178	21,779,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574,307	858,854
減価償却費	1,015,198	937,680
減損損失	-	28,945
負ののれん償却額	32,815	13,755
受取利息及び受取配当金	81,403	62,835
支払利息	32,661	28,672
持分法による投資損益（は益）	227,091	232,890
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,477	17,992
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	72,291	116,627
特別修繕引当金の増減額（は減少）	5,087	14,849
賞与引当金の増減額（は減少）	17,928	2,424
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	5,000
固定資産売却損益（は益）	329,800	20,084
受取保険金	-	11,289
保険解約損益（は益）	-	6,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	85,456	-
売上債権の増減額（は増加）	107,849	48,066
たな卸資産の増減額（は増加）	3,858	30,285
仕入債務の増減額（は減少）	68,783	162,035
未払金の増減額（は減少）	3,723	41,145
未払消費税等の増減額（は減少）	7,186	5,422
預り金の増減額（は減少）	200	29,888
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,029	25,058
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,297	15,875
その他	9,203	2,669
小計	1,958,795	1,596,175
利息及び配当金の受取額	425,744	243,185
利息の支払額	33,117	29,109
法人税等の支払額	278,652	692,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,770	1,118,145

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	6,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,027,428	623,383
有形固定資産の売却による収入	593,860	77,568
定期預金の預入による支出	8,592,082	7,685,010
定期預金の払戻による収入	7,361,000	8,518,540
保険積立金の解約による収入	-	103,309
その他の支出	27,979	37,747
その他の収入	3,305	10,811
貸付けによる支出	50,000	10,400
貸付金の回収による収入	3,700	17,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435,623	365,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24,999	8,333
長期借入金の返済による支出	94,336	51,536
リース債務の返済による支出	-	4,821
自己株式の取得による支出	1,163	426
配当金の支払額	198,862	199,186
少数株主への配当金の支払額	1,343	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,703	248,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316,443	1,234,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,489	2,367,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,932	3,602,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 5社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他7社)

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

...従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

...役員退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

...船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

(二)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	191,964千円	168,417千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	350,533千円	335,517千円
役員賞与引当金繰入額	40,000	35,000
給料手当	494,307	458,965
賞与引当金繰入額	54,695	51,259
退職給付引当金繰入額	45,892	42,583
役員退職慰労引当金繰入額	26,950	36,308
貸倒引当金繰入額	9,647	676

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
船舶	386,457千円	土地	37,563千円
建物	7,342		

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地	64,000千円	建物	17,479千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
曳船事業資産	建物	東京都港区

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。連結子会社である東港サービス(株)(曳船事業)は、平成24年2月13日に本社を移転し、本社事務所として使用していた東港ビルを解体・撤去する意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物28,945千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 53,107千円

組替調整額

税効果調整前 53,107千円

税効果額 21,821

その他有価証券評価差額金 31,285千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 20,353千円

その他の包括利益合計 10,931千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,868	2,780		52,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,780株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	199,202	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,648	879		53,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	199,147	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	66,967千円	23,097千円
船舶	94,509	
土地	1,061,369	1,060,322
計	1,222,846	1,083,420

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	475,001千円	483,334千円
1年以内返済予定の長期借入金	51,536	40,336
長期借入金	137,871	97,535
計	664,408	621,205

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 双葉船舶(株)	112,500千円	97,500千円
2 新昌船舶(株)	101,857千円	84,143千円
計	214,357	181,643

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,229,198千円	7,530,092千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	4,861,265	3,927,735
現金及び現金同等物	2,367,932	3,602,357

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	器具及び備品	合計
取得価額相当額	63,750千円	63,750千円
減価償却累計額相当額	50,856 "	50,856 "
期末残高相当額	12,893千円	12,893千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具及び備品	合計
取得価額相当額	60,522千円	60,522千円
減価償却累計額相当額	59,786 "	59,786 "
期末残高相当額	735千円	735千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	12,158千円	735千円
1年超	735	
合計	12,893	735

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,247千円	12,158千円
減価償却費相当額	13,247	12,158

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	7,229,198	7,229,198	
(2) 受取手形及び売掛金	2,439,858	2,439,858	
(3) 投資有価証券	856,139	856,139	
(4) 支払手形及び買掛金	(839,549)	(839,549)	
(5) 短期借入金	(1,605,001)	(1,605,001)	
(6) 長期借入金	(189,407)	(189,722)	(315)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額530,577千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,741,850千円)及び長期預金(連結貸借対照表計上額1,100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	7,229,198		
受取手形及び売掛金	2,439,858		
合計	9,669,056		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	51,536	40,336	30,336	10,336	10,336	46,527

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	7,530,092	7,530,092	
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,791	2,391,791	
(3) 投資有価証券	909,246	909,246	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,001,585)	(1,001,585)	
(5) 短期借入金	(1,613,334)	(1,613,334)	
(6) 長期借入金	(137,871)	(138,052)	(181)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額538,339千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,771,613千円)及び長期預金(連結貸借対照表計上額1,200,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	7,530,092		
受取手形及び売掛金	2,391,791		
合計	9,921,884		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	40,336	30,336	10,336	10,336	10,336	36,191

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	419,858	230,069	189,788
債券			
その他			
小計	419,858	230,069	189,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	436,281	656,079	219,798
債券			
その他			
小計	436,281	656,079	219,798
合計	856,139	886,149	30,009

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85,456千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	398,309	230,069	168,239
債券			
その他			
小計	398,309	230,069	168,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	510,937	656,079	145,142
債券			
その他			
小計	510,937	656,079	145,142
合計	909,246	886,149	23,097

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち4社については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,357,033千円
年金資産	1,160,028
未積立退職給付債務(+)	1,197,005
未認識数理計算上の差異	89,238
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,107,767千円
前払年金費用	91,669
退職給付引当金(-)	1,199,437千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	174,641千円
利息費用	33,007
期待運用収益	10,846
数理計算上の差異の費用処理額	11,075
退職給付費用	207,877千円
その他	36,937
計	244,814千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末主として2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち4社については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,218,581千円
年金資産	1,151,664
未積立退職給付債務(+)	1,066,917
未認識数理計算上の差異	49,939
未認識過去勤務債務	23,846
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,040,824千円
前払年金費用	71,075
退職給付引当金(-)	1,111,900千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	120,694千円
利息費用	32,917
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	39,878
過去勤務債務の費用処理額	4,208
退職給付費用	189,281千円
その他	36,059
計	225,341千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末主として2.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未納事業税	31,024千円	4,037千円
賞与引当金	89,188	82,585
賞与引当金に係る社会保険料	14,540	13,559
減損損失		11,413
資産除去債務		3,915
その他	3,787	829
計	138,540千円	116,339千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	484,315千円	410,147千円
役員退職慰労引当金	158,783	128,813
特別修繕引当金	40,121	31,764
貸倒引当金	19,565	16,969
ゴルフ会員権評価損	3,620	3,171
投資有価証券評価損	37,744	30,198
減価償却超過額	358,474	299,182
繰越欠損金	219,135	254,977
その他有価証券評価差額金	35,166	16,213
資産除去債務	8,738	1,059
その他	13,883	9,779
計	1,379,549千円	1,202,277千円
繰延税金資産小計	1,518,089千円	1,318,617千円
評価性引当額	881,187	809,238
繰延税金資産合計	636,901千円	509,378千円

(繰延税金負債)

流動負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	千円	807千円
計	千円	807千円

固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	389,033千円	307,262千円
資産除去債務	3,978	1,045
その他有価証券評価差額金	15,335	18,203
計	408,347千円	326,511千円
繰延税金負債合計	408,347千円	327,319千円
差引：繰延税金資産の純額	228,553千円	182,059千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
関連会社持分法投資損益	5.8	10.9
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	3.8
評価性引当額	2.2	6.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	1.3
役員賞与引当金	1.0	1.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		1.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6%	41.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.67%

平成27年4月1日以降 35.30%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が9,885千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が10,162千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船㈱、東港サービス㈱及び東亜汽船㈱を「曳船事業」、㈱ポートサービスと東京湾フェリー㈱を「旅客船事業」、フェリー興業㈱を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,636,023	2,460,994	958,603	13,055,622		13,055,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,810	69,247	5,312	83,369	83,369	
計	9,644,833	2,530,241	963,915	13,138,991	83,369	13,055,622
セグメント利益又は損失 ()	925,999	37,045	4,987	958,058		958,058
セグメント資産	19,510,289	2,257,044	133,993	21,901,326	102,148	21,799,178
その他の項目						
減価償却費	930,438	80,209	4,550	1,015,198		1,015,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,029,819	9,956		1,039,775		1,039,775

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,243,796	2,316,958	788,396	12,349,151		12,349,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,795	59,153	4,446	71,395	71,395	
計	9,251,592	2,376,111	792,842	12,420,546	71,395	12,349,151
セグメント利益又は損失 ()	695,621	142,059	26,889	526,672		526,672
セグメント資産	19,546,755	2,211,593	143,940	21,902,290	122,783	21,779,507
その他の項目						
減価償却費	864,582	69,419	3,679	937,680		937,680
減損損失	28,945			28,945		28,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,372	46,697		671,070		671,070

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	31,219		32,815
負ののれんの当期末残高	3,192	91,649		94,841

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159		13,755
負ののれんの当期末残高	1,596	79,489		81,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	1,711,267	受取手形 及び売掛金	431,061
関連会社	横浜川崎曳船 ㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳 船の配船委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	2,471,376	受取手形 及び売掛金	598,097

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、浦賀マリンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	797,340
固定資産合計	1,568,136
流動負債合計	34,914
固定負債合計	107,685
純資産合計	2,222,876
売上高	1,515,371
税引前当期純利益	802,620
当期純利益	685,927

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浦賀マリーンサービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳船の運航委託 役員の兼任	曳船サービス	1,617,925	受取手形及び売掛金	406,486
関連会社	横浜川崎曳船㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳船の配船委託 役員の兼任	曳船サービス	2,393,610	受取手形及び売掛金	661,888

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
なお、浦賀マリーンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリーンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。
- 3 平成24年3月に横浜川崎曳船㈱の一部株式を売却し、同社は関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額については関連当事者に該当した期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	901,784
固定資産合計	1,657,745
流動負債合計	197,176
固定負債合計	94,638
純資産合計	2,267,715
売上高	1,588,135
税引前当期純利益	851,773
当期純利益	734,446

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547.87円	1,577.07円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 16,130,013千円 普通株式に係る純資産額 15,412,648千円 差額の主な内訳 少数株主持分 717,364千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 52,648株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,957,352株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 16,442,936千円 普通株式に係る純資産額 15,702,032千円 差額の主な内訳 少数株主持分 740,903千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 53,527株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,956,473株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	99.37円	48.26円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 989,556千円 普通株式に係る当期純利益 989,556千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,958,742株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 480,543千円 普通株式に係る当期純利益 480,543千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,956,912株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,605,001	1,613,334	1.602	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,536	40,336	2.304	
1年以内に返済予定のリース債務		5,488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,871	97,535	2.154	H25.11.29 ~H32.9.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		17,133		H28.3.31 ~H28.5.31
その他有利子負債				
合計	1,794,408	1,773,826		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,336	10,336	10,336	10,336
リース債務	5,488	5,488	5,488	667

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第74期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	2,980,383	6,227,892	9,368,737	12,349,151
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	164,466	474,089	707,909	858,854
四半期(当期)純利益 (千円)	69,503	268,888	404,515	480,543
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	6.98	27.00	40.63	48.26

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利 益 (円)	6.98	20.02	13.62	7.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海運業収益		
曳船料	8,100,307	7,924,591
貸船料	23,710	15,360
その他海運業収益	207,129	150,375
海運業収益合計	1 8,331,147	1 8,090,327
海運業費用		
運航費		
燃料費	889,769	980,689
その他運航費	347,093	306,998
運航費合計	1,236,863	1,287,687
船費		
船員費	2,186,062	2,219,622
賞与引当金繰入額	100,674	99,781
退職給付引当金繰入額	91,465	117,855
船舶消耗品費	69,812	76,435
船舶保険料	19,057	18,176
船舶修繕費	159,599	195,596
特別修繕引当金繰入額	94,862	86,595
船舶減価償却費	865,698	797,726
その他船費	75,129	81,006
船費合計	3,662,363	3,692,796
借船料	1,415,252	1,393,850
その他海運業費用	88,387	89,009
海運業費用合計	1 6,402,865	1 6,463,343
海運業利益	1,928,281	1,626,984
一般管理費		
役員報酬	164,640	164,626
役員賞与引当金繰入額	40,000	35,000
従業員給与	360,793	337,156
賞与引当金繰入額	38,822	34,456
退職給付引当金繰入額	27,478	39,332
役員退職慰労引当金繰入額	26,950	36,308
福利厚生費	101,288	101,067
旅費・交通費	41,562	38,016
通信費	14,216	15,138
光熱・消耗品費	30,193	34,819
租税公課	23,848	21,397
資産維持費	57,100	54,728
減価償却費	24,304	32,747
交際費	50,350	47,267
会費・寄付金	20,536	21,527
貸倒引当金繰入額	9,755	-
その他一般管理費	89,750	84,598
一般管理費合計	1,121,590	1,098,189
営業利益	806,691	528,794

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,855	9,800
有価証券利息	319	-
受取配当金	¹ 385,319	¹ 206,882
その他	35,070	52,864
営業外収益合計	430,565	269,547
営業外費用		
支払利息	8,554	8,578
貸倒引当金繰入額	1,035	-
その他	1,426	1,166
営業外費用合計	11,016	9,745
経常利益	1,226,239	788,596
特別利益		
固定資産売却益	² 321,139	-
特別修繕引当金戻入額	31,405	-
受取保険金	-	3,110
特別利益合計	352,544	3,110
特別損失		
投資有価証券評価損	85,456	-
保険解約損	-	6,196
特別損失合計	85,456	6,196
税引前当期純利益	1,493,327	785,510
法人税、住民税及び事業税	545,540	298,607
法人税等調整額	20,401	1,073
法人税等合計	525,138	297,533
当期純利益	968,188	487,976

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
資本剰余金合計		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,125	125,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
配当引当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
貸倒準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	242,749	338,944
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	153,645	-
圧縮記帳積立金の取崩	57,450	39,611
当期変動額合計	96,195	39,611
当期末残高	338,944	299,332

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,460,000	10,860,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	10,860,000	11,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,104,973	1,377,763
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
圧縮記帳積立金の積立	153,645	-
圧縮記帳積立金の取崩	57,450	39,611
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期純利益	968,188	487,976
当期変動額合計	272,790	71,560
当期末残高	1,377,763	1,306,204
利益剰余金合計		
当期首残高	12,462,847	13,231,833
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	968,188	487,976
当期変動額合計	768,986	288,829
当期末残高	13,231,833	13,520,662
自己株式		
当期首残高	37,811	38,974
当期変動額		
自己株式の取得	1,163	426
当期変動額合計	1,163	426
当期末残高	38,974	39,400
株主資本合計		
当期首残高	13,000,892	13,768,715
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
当期純利益	968,188	487,976
自己株式の取得	1,163	426
当期変動額合計	767,822	288,403
当期末残高	13,768,715	14,057,118

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,721	33,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,851	20,997
当期変動額合計	120,851	20,997
当期末残高	33,130	12,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,721	33,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,851	20,997
当期変動額合計	120,851	20,997
当期末残高	33,130	12,133
純資産合計		
当期首残高	13,088,614	13,735,585
当期変動額		
剰余金の配当	199,202	199,147
当期純利益	968,188	487,976
自己株式の取得	1,163	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,851	20,997
当期変動額合計	646,970	309,400
当期末残高	13,735,585	14,044,985

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584,685	5,788,573
受取手形	12,541	20,170
海運業未収金	1 2,021,601	1 1,949,841
立替金	23,100	21,169
貯蔵品	53,578	78,302
前払費用	111,531	91,411
繰延税金資産	98,422	63,507
その他	107,668	123,068
貸倒引当金	19,462	2,594
流動資産合計	7,993,667	8,133,450
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,797,551	12,322,344
減価償却累計額	7,224,978	8,013,972
船舶（純額）	4,572,572	4,308,371
建物	347,534	342,292
減価償却累計額	257,995	217,823
建物（純額）	89,539	124,469
構築物	83,647	97,196
減価償却累計額	72,059	74,995
構築物（純額）	11,588	22,200
車両運搬具	26,667	25,889
減価償却累計額	21,804	23,169
車両運搬具（純額）	4,863	2,719
器具及び備品	89,570	80,862
減価償却累計額	74,866	67,060
器具及び備品（純額）	14,703	13,801
土地	243,614	225,902
有形固定資産合計	4,936,882	4,697,465
無形固定資産		
ソフトウェア	11,802	15,003
電話加入権	2,905	2,905
無形固定資産合計	14,707	17,908

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,260	1,223,972
関係会社株式	1,083,871	1,082,071
関係会社長期貸付金	102,083	77,083
長期預金	1,100,000	1,200,000
繰延税金資産	95,678	112,713
その他	206,853	155,333
貸倒引当金	16,152	15,820
投資その他の資産合計	3,748,594	3,835,354
固定資産合計	8,700,185	8,550,728
資産合計	16,693,852	16,684,178
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	529,889	543,881
短期借入金	580,000	580,000
未払金	5,906	14,752
未払法人税等	381,482	31,350
未払費用	15,502	17,386
預り金	62,965	85,003
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	139,496	134,237
その他	579	-
流動負債合計	1,755,822	1,441,612
固定負債		
退職給付引当金	560,556	571,248
役員退職慰労引当金	394,002	364,911
特別修繕引当金	247,885	261,420
固定負債合計	1,202,444	1,197,580
負債合計	2,958,266	2,639,193

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	338,944	299,332
別途積立金	10,860,000	11,260,000
繰越利益剰余金	1,377,763	1,306,204
利益剰余金合計	13,231,833	13,520,662
自己株式	38,974	39,400
株主資本合計	13,768,715	14,057,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,130	12,133
評価・換算差額等合計	33,130	12,133
純資産合計	13,735,585	14,044,985
負債純資産合計	16,693,852	16,684,178

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
海運業収益	4,420,027千円	4,284,112千円
海運業費用	1,416,947	1,377,495
受取配当金	354,889	177,930

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶	321,139千円	千円

[次△](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,868	2,780		52,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,780株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,648	879		53,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加879株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
海運業未収金	1,068,444千円	465,080千円
海運業未払金	106,549	76,096

偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 (株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
2 双葉船舶(株)	112,500	97,500
3 新昌船舶(株)	101,857	84,143
計	564,357	531,643

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	948,654
関連会社株式	135,216
計	1,083,871

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	948,654
関連会社株式	133,416
計	1,082,071

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未納事業税	29,311千円	3,976千円
賞与引当金	56,217	50,567
賞与引当金に係る社会保険料	9,105	8,134
その他	3,787	829
計	98,422千円	63,507千円

固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	225,904千円	210,488千円
役員退職慰労引当金	158,783	128,813
特別修繕引当金	24,974	24,339
ゴルフ会員権評価損	2,387	2,091
投資有価証券評価損	36,857	29,421
その他有価証券評価差額金	35,166	16,213
その他	11,855	12,032
計	495,929千円	423,401千円
繰延税金資産小計	594,351千円	486,908千円
評価性引当額	171,448	139,924
繰延税金資産合計	422,902千円	346,984千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	228,801千円	170,763千円
繰延税金負債合計	228,801千円	170,763千円
差引：繰延税金資産の純額	194,101千円	176,221千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	3.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	9.5	9.4
役員賞与引当金	1.1	1.8
評価性引当額	0.8	1.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		1.5
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.2%	37.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.67%

平成27年4月1日以降 35.30%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が14,084千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が11,788千円増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379.44円	1,410.64円
	算定上の基礎	算定上の基礎
	貸借対照表の純資産の部の合計額 13,735,585千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 14,044,985千円
	普通株式に係る純資産額 13,735,585千円	普通株式に係る純資産額 14,044,985千円
	差額の主な内訳 該当事項はありません。	差額の主な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の発行済株式数 10,010,000株	普通株式の発行済株式数 10,010,000株
	普通株式の自己株式数 52,648株	普通株式の自己株式数 53,527株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,957,352株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,956,473株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	97.22円	49.01円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益 968,188千円	損益計算書上の当期純利益 487,976千円
	普通株式に係る当期純利益 968,188千円	普通株式に係る当期純利益 487,976千円
	普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
	普通株式の期中平均株式数 9,958,742株	普通株式の期中平均株式数 9,956,912株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	備考	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	8,100,307	曳船料	7,924,591	曳船料
	貸船料 (千円)	23,710		15,360	
	他船取扱手数料 (千円)	3,400		3,300	
	その他 (千円)	203,729		147,075	
	計 (千円)	8,331,147		8,090,327	
海運業 費用	運航費 (千円)	898,797		989,848	
	船費 (千円)	3,662,363	減価償却費 865,698	3,692,796	減価償却費 797,726
	借船料 (千円)	1,415,252		1,393,850	
	他社委託手数料 (千円)	338,066		297,839	
	その他 (千円)	88,387		89,009	
	計 (千円)	6,402,865		6,463,343	
海運業利益 (千円)	1,928,281		1,626,984		

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	333,040
		コクサイエアロマリン(株)	173,000
		須賀工業(株)	146,000
		(株)横浜銀行	100,455
		(株)商船三井	91,216
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11種優先株式	72,652
		(株)みずほフィナンシャルグループ	62,144
		富士急行(株)	45,682
		東洋埠頭(株)	42,449
		日本栄船(株)	22,366
		山根海運(株)	20,000
		東海汽船(株)	16,275
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,982
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	12,309
		(株)産業貿易センター	10,500
		横浜エフエム放送(株)	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700
		福島汽船(株)	7,500
		横須賀新港埠頭(株)	7,300
		(株)横浜国際平和会議場	6,000
		(株)りそなホールディングス	5,999
		(株)横浜スタジアム	5,000
		(株)ホテル、ニューグランド	4,235
		横浜川崎曳船(株)	1,462
		(株)日新	1,324
		富士海事(株)	1,150
港湾保険代行(株)	226		
計		2,838,143	1,223,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	11,797,551	531,177	6,385	12,322,344	8,013,972	795,329	4,308,371
建物	347,534	56,314	61,555	342,292	217,823	17,695	124,469
構築物	83,647	14,470	921	97,196	74,995	3,554	22,200
車輛及び運搬具	26,667		778	25,889	23,169	2,140	2,719
器具及び備品	89,570	5,172	13,880	80,862	67,060	5,921	13,801
土地	243,614		17,712	225,902			225,902
建設仮勘定		601,961	601,961				
有形固定資産計	12,588,586	1,209,096	703,196	13,094,486	8,397,021	824,641	4,697,465
無形固定資産							
ソフトウェア				118,979	103,976	5,831	15,003
電話加入権				2,905			2,905
無形固定資産計				121,884	103,976	5,831	17,908
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶 曳船建造 青葉丸 531,177千円 建設仮勘定 曳船建造 青葉丸 531,177千円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,614	18,414	1,274	34,340	18,414
役員賞与引当金	40,000	35,000	40,000		35,000
賞与引当金	139,496	134,237	139,496		134,237
役員退職慰労引当金	394,002	36,308	65,400		364,911
特別修繕引当金	247,885	86,595	73,060		261,420

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額18,790千円、ゴルフクラブ預託金等の洗替による取崩額15,550千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,761
預金の種類	
当座預金	825,499
普通預金	1,312
定期預金	4,960,000
小計	5,786,812
合計	5,788,573

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳
相模運輸倉庫㈱	20,170	24 / 4月 7,774千円 5月 8,388 6月 4,007
合計	20,170	計 20,170千円

(八)海運業未収金
相手先別内訳

会社名	金額(千円)
横浜川崎曳船(株) (注) 1	617,029
浦賀マリンサービス(株) (注) 1	406,486
インチケープ SHIPPING サービス(株) (注) 2	187,831
(株)ダイトーコーポレーション (注) 2	141,086
千葉海運産業(株) (注) 2	108,725
その他	488,680
合計	1,949,841

(注) 1 曳船料

2 曳船料

横浜川崎曳船(株)と浦賀マリンサービス(株)に対する未収曳船料については、横浜川崎曳船(株)は配船委託契約、浦賀マリンサービス(株)は運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

上記海運業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

当期首残高(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収状況
2,021,601	8,301,681	8,373,441	1,949,841	回収率 $C / (A + B) = 81.1\%$ 滞留期間 $\frac{A + D}{2} / \frac{B}{366} = 87.5$ 日

(二)貯蔵品

種類	金額(千円)
船舶燃料油	75,738
船用品等	2,563
合計	78,302

(2) 固定資産
 投資その他の資産
 (イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京湾フェリー(株)	709,938
(株)横浜貿易ビル	92,246
浦賀マリーンサービス(株)	62,000
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	50,008
TK MARITIME S.A.	37,090
その他	130,788
合計	1,082,071

(ロ)長期預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	900,000
(株)横浜銀行	300,000
合計	1,200,000

負債の部

(1)流動負債

(イ)海運業未払金

相手先別内訳

会社名	金額(千円)
商船三井テクノトレード(株) (注) 1	94,048
(株)神奈川アポロイル (注) 1	81,253
浦賀マリンサービス(株) (注) 2	49,598
京浜ドック(株) (注) 3	20,493
(株)パシフィックマリンサービス (注) 4	20,012
その他	278,474
合計	543,881

- (注) 1 燃料費
2 他社運航委託手数料
3 修繕費
4 借船料等

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期 (第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第74期 (第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第74期 (第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 下 和 俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 叙 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和 俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 叙 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。